

# 令和7年度 当初予算の概要

1	当初予算総括	3頁
2	一般会計予算総括	3頁
3	歳入予算の主な内訳	
	(1) 市税	4頁
	(2) 実質的な地方交付税	6頁
	(3) 市債	7頁
	(4) 本市の主な一般財源比較表	9頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	(1) 義務的経費	10頁
	(2) 投資的経費	11頁
	(3) その他の経費	12頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）	13頁
6	歳出予算の主な事業	14頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表	19頁
	● 基金の積立状況	20頁
	● 地方債現在高の状況	21頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況	22頁

福岡県春日市



# 令和7年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

## 1 当初予算総括

- ◆ 令和7年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度 <sup>※1</sup> 増減率)
一般会計	42,507,050	+5.0%
国民健康保険事業特別会計	10,095,062	△1.3%
後期高齢者医療事業特別会計	1,968,612	+7.4%
介護保険事業特別会計	8,380,764	+5.1%
土地取得事業特別会計	312,436	△66.2%
下水道事業会計 <sup>※2</sup>	3,483,462	+3.3%
(全会計合計 <sup>※3</sup> )	66,747,386	+3.0%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和6年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び4特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

## 2 一般会計予算総括

- ◆ 令和7年度春日市一般会計の当初予算は、42,507,050千円(対前年度+2,042,263千円、+5.0%)となっています(表①参照)。

### (歳入)

自主財源の要である市税は、個人市民税については、令和6年度定額減税の終了や近年の賃上げの促進等による給与所得等の増を見込み、固定資産税については、土地の負担調整措置による増及び堅調な新築数の増を見込んだため、市税全体では前年度比で8.0%の増を見込んでいます。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で4.3%の増を見込んでいます。

### (歳出)

児童手当、障がい者関係給付費及び私立保育所委託費が増となることに伴う扶助費の増並びに一般職(会計年度任用職員)の報酬の増に伴う人件費の増等により、前年度比で増額となっています。

<表① 一般会計当初予算額の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額 (増減率)
R01	33,334,321	+ 466,795 (+1.4%)
R02	35,677,213	+ 2,342,892 (+7.0%)
R03	34,403,735	Δ 1,273,478 (Δ3.6%)
R04	35,510,137	+ 1,106,402 (+3.2%)
R05	35,770,407	+ 260,270 (+0.7%)
R06	40,464,787	+4,694,380 (+13.1%)
R07	42,507,050	+ 2,042,263 (+5.0%)

### 3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。 (単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額 (増減率)
(1) 市 税	14,703,778	+1,083,774 (+8.0%)
(2) 実質的な地方交付税 <sup>※4</sup>	5,171,917	+211,974 (+4.3%)
(3) 市 債	1,988,800	+43,400 (+2.2%)

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

#### (1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、個人市民税及び固定資産税の増額を見込んだ結果、14,703,778千円(対前年度+1,083,774千円、+8.0%)となり、増収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、令和6年度定額減税の終了や近年の賃上げの促進等による給与所得等の増を見込み、6,630,802千円(対前年度+724,880千円、+12.3%)、法人市民税についても、552,864千円(対前年度+68,847千円、+14.2%)と増を見込んでいます(表②及びグラフ①参照)。

また、固定資産税については、土地の負担調整措置による増及び堅調な新築数の増を考慮し、5,685,202千円(対前年度+242,629千円、+4.5%)と増収を見込んでいます(現年度課税分について、表③及びグラフ②を参考までに掲載)。

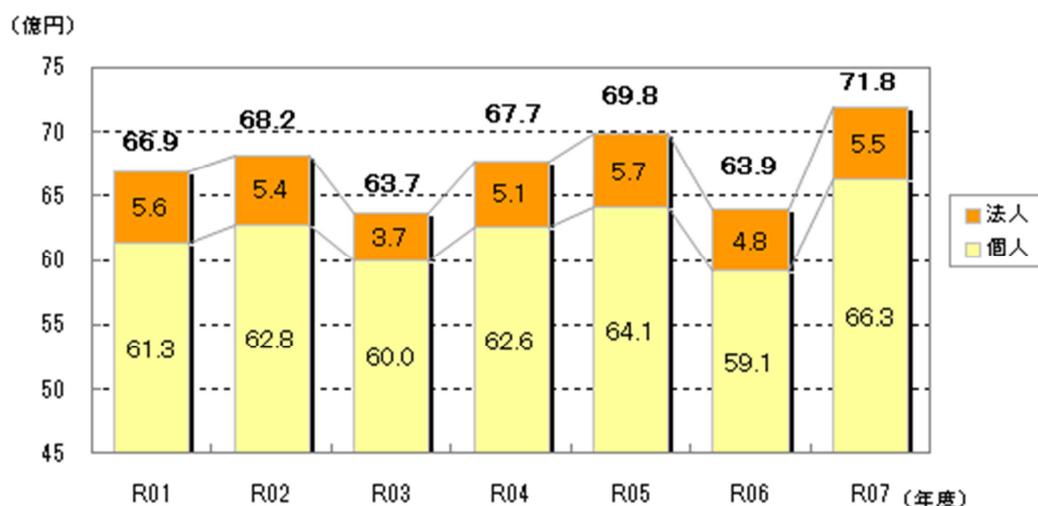
その他、軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の買い替えの増加を考慮し、237,865千円(対前年度+10,587千円、+4.7%)と増収を見込んでいます。

<表② 市民税（個人・法人）の推移> (単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
R01	6,690,389	+230,400 (+3.6%)
R02	6,815,373	+124,984 (+1.9%)
R03	6,369,350	△446,023 (△6.5%)
R04	6,773,194	+403,844 (+6.3%)
R05	6,979,288	+206,094 (+3.0%)
R06	6,389,939	△589,349 (△8.4%)
R07	7,183,666	+793,727 (+12.4%)

・個人市民税 6,630,802千円（対前年度+724,880千円、+12.3%）  
 ・法人市民税 552,864千円（対前年度 +68,847千円、+14.2%）

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移> ※現年課税分のみ

(単位：千円)

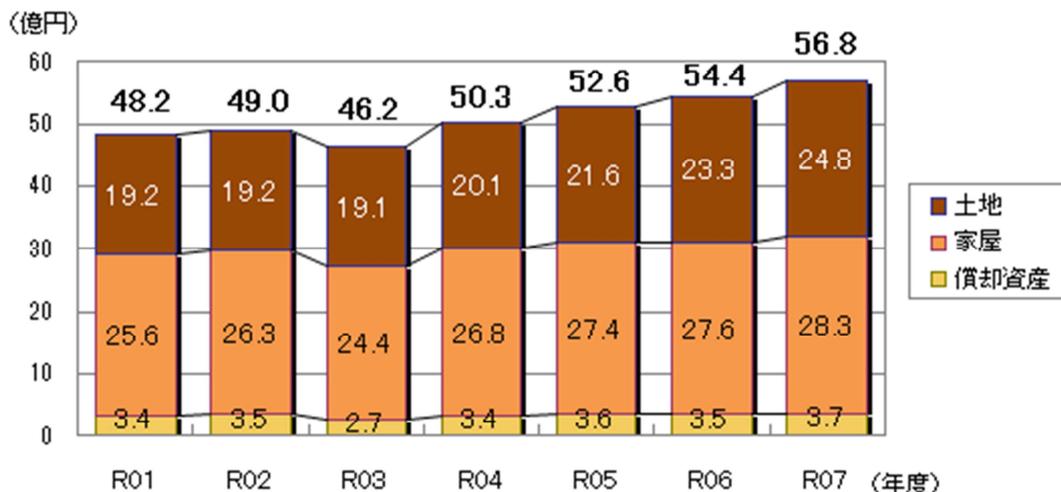
年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
R01	4,816,342	+56,395 (+1.2%)
R02	4,901,673	+85,331 (+1.8%)
R03	4,622,401	△279,272 (△5.7%)
R04	5,029,359	+406,958 (+8.8%)
R05	5,258,757	+229,398 (+4.6%)
R06	5,439,045	+180,288 (+3.4%)
R07	5,678,300	+239,255 (+4.4%)

←評価替年度（据置措置有）

←評価替年度

・土地 2,479,014千円（対前年度+155,233千円、+6.7%）  
 ・家屋 2,832,282千円（対前年度+70,281千円、+2.5%）  
 ・償却資産 367,004千円（対前年度+13,741千円、+3.9%）

<グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）> ※現年課税分のみ



## （２）実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、5,171,917千円（対前年度+211,974千円、+4.3%）となり、地方交付税は増、臨時財政対策債は皆減を見込んでいます（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が増となったのは、地方税等の増により基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額されたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債の皆減は、令和7年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

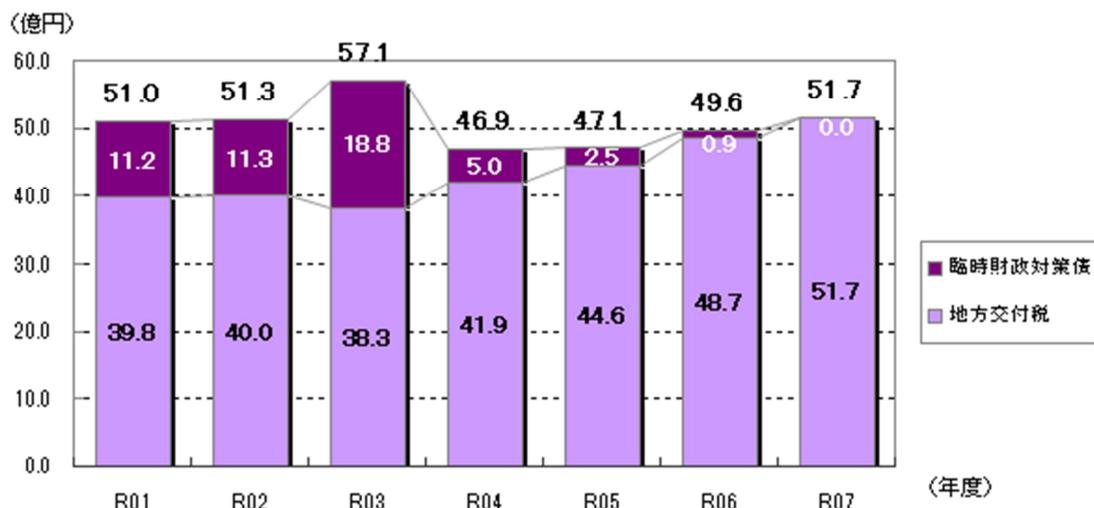
<表④ 実質的な地方交付税の推移>

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
R01	5,104,087	△ 191,635 (△ 3.6%)	+ 1.1%
R02	5,127,360	+ 23,273 (+ 0.5%)	+ 1.5%
R03	5,712,780	+ 585,420 (+ 11.4%)	+ 5.1%
R04	4,685,978	△ 1,026,802 (△ 18.0%)	+ 3.5%
R05	4,707,798	+ 21,820 (+ 0.5%)	+ 1.7%
R06	4,959,943	+ 252,145 (+ 5.4%)	+ 1.7%
R07	5,171,917	+ 211,974 (+ 4.3%)	+ 1.6%

・地方交付税 5,171,917千円（対前年度+ 306,274千円、+ 6.3%）  
 ・臨時財政対策債 0千円（対前年度△ 94,300千円、皆減）

<グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移>



### (3) 市債

市債（起債額）は、1,988,800千円（対前年度+43,400千円、+2.2%）となり、3年連続で増額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、ふれあい文化センターの舞台機構設備更新工事に伴う起債額の皆増及び市中央部市民活動交流拠点整備事業に伴う起債額の皆増が主な要因です。

令和7年度末の市債現在高は、22,634,991千円（対前年度末残高（決算見込）△341,678千円、△1.5%）で、5年連続で減少する見通しです（グラフ⑤参照）。

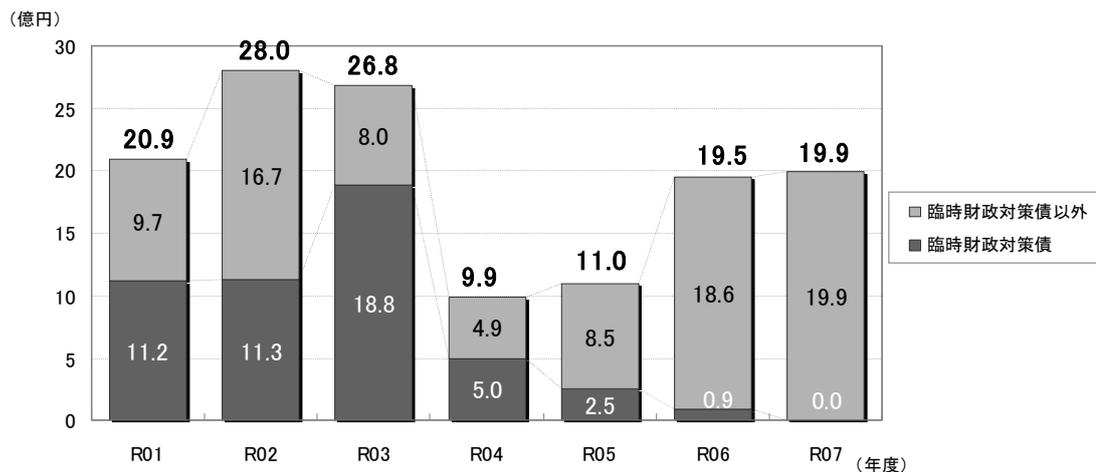
また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は46.5%となっています。

<表⑤ 起債予定事業>

（単位：千円）

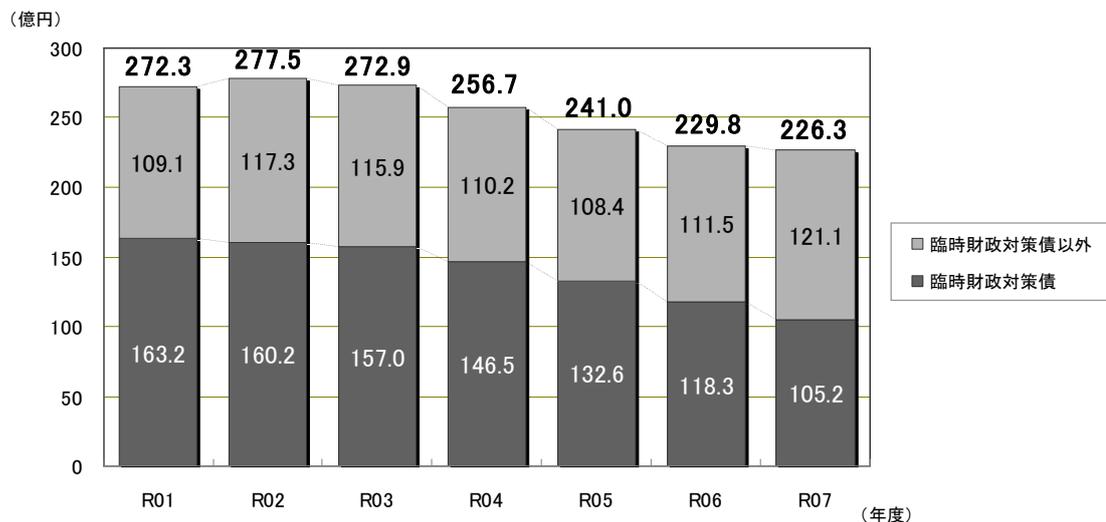
事業名	起債予定額	構成比 (%)
特定天井改修事業	511,600	25.7
LED照明導入事業	60,000	3.0
市中央部市民活動交流拠点整備事業	161,500	8.1
一般会計出資債	26,800	1.3
連続立体交差事業	53,600	2.7
市営住宅建設事業	550,000	27.7
道路ストック長寿命化補修事業	86,800	4.4
消防団格納庫建築事業	5,000	0.3
消防車両更新事業	50,000	2.5
ふれあい文化センター舞台機構設備更新事業	346,500	17.4
春日東中学校屋内運動場改築事業	14,700	0.7
地区公民館等大規模改修事業	122,300	6.2
<b>【合計】</b>	<b>1,988,800</b>	<b>100.0</b>

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>



※令和7年度は臨時財政対策債の発行がありません。

<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和5年度までは決算額。令和6年度及び令和7年度は決算見込額です。

#### (4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R05年度	R06年度		R07年度				
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
		①	②	③	増減額 ④(③-①)	増減率 ④/①	増減額 ⑤(③-②)	増減率 ⑤/②
1 市税	14,112,118	13,620,004	14,054,101	14,703,778	1,083,774	8.0	649,677	4.6
2 地方譲与税	200,199	211,397	198,573	197,624	△ 13,773	△ 6.5	△ 949	△ 0.5
(1) 地方揮発油譲与税	46,937	46,735	46,735	42,868	△ 3,867	△ 8.3	△ 3,867	△ 8.3
(2) 自動車重量譲与税	141,504	151,784	138,960	141,878	△ 9,906	△ 6.5	2,918	2.1
(3) 森林環境譲与税	11,758	12,878	12,878	12,878	0	0.0	0	0.0
3 交付金等	2,982,573	3,375,171	3,574,099	2,939,316	△ 435,855	△ 12.9	△ 634,783	△ 17.8
(1) 利子割交付金	4,212	3,786	3,786	14,473	10,687	282.3	10,687	282.3
(2) 配当割交付金	86,849	67,377	92,406	92,406	25,029	37.1	0	0.0
(3) 株式等譲渡所得割交付金	107,585	78,619	78,619	82,549	3,930	5.0	3,930	5.0
(4) 法人事業税交付金	165,595	173,686	173,686	197,067	23,381	13.5	23,381	13.5
(5) 地方消費税交付金	2,463,085	2,382,608	2,555,433	2,395,545	12,937	0.5	△ 159,888	△ 6.3
(6) 環境性能割交付金	34,527	47,901	39,602	44,156	△ 3,745	△ 7.8	4,554	11.5
(7) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,430	2,430	2,430	2,416	△ 14	△ 0.6	△ 14	△ 0.6
(8) 地方特例交付金	118,290	618,764	628,137	110,704	△ 508,060	△ 82.1	△ 517,433	△ 82.4
4 実質的な地方交付税	5,238,849	4,959,943	5,636,265	5,171,917	211,974	4.3	△ 464,348	△ 8.2
(1) 普通交付税	4,784,645	4,513,361	5,283,983	4,821,682	308,321	6.8	△ 462,301	△ 8.7
(2) 特別交付税	352,704	352,282	352,282	350,235	△ 2,047	△ 0.6	△ 2,047	△ 0.6
(3) 臨時財政対策債	101,500	94,300	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減
合 計	22,533,739	22,166,515	23,463,038	23,012,635	846,120	3.8	△ 450,403	△ 1.9

#### (参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R06)

※数値は全て決算(見込)額です。

(単位：千円・%)

区 分	R01年度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		R06年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,646,241	△ 1.2	3,485,581	△ 4.4	4,462,923	28.0	4,600,248	3.1	4,784,645	4.0	5,283,983	10.4
(2) 特別交付税	346,300	△ 5.2	335,119	△ 3.2	347,317	3.6	351,579	1.2	352,704	0.3	352,282	△ 0.1
(3) 臨時財政対策債	1,172,800	△ 14.5	1,075,900	△ 8.3	1,128,000	4.8	441,800	△ 60.8	101,500	△ 77.0	0	皆減
合 計	5,165,341	△ 4.8	4,896,600	△ 5.2	5,938,240	21.3	5,393,627	△ 9.2	5,238,849	△ 2.9	5,636,265	7.6

## 4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 義務的経費	22,488,109	+1,886,155 (+9.2%)
(2) 投資的経費	5,607,676	△ 90,828 (△1.6%)
(3) その他の経費	14,411,265	+ 246,936 (+1.7%)

### (1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、22,488,109千円（対前年度+1,886,155千円、+9.2%）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

これは、児童手当及び障がい者関係給付費が増となることに伴う扶助費の増が主な要因です。

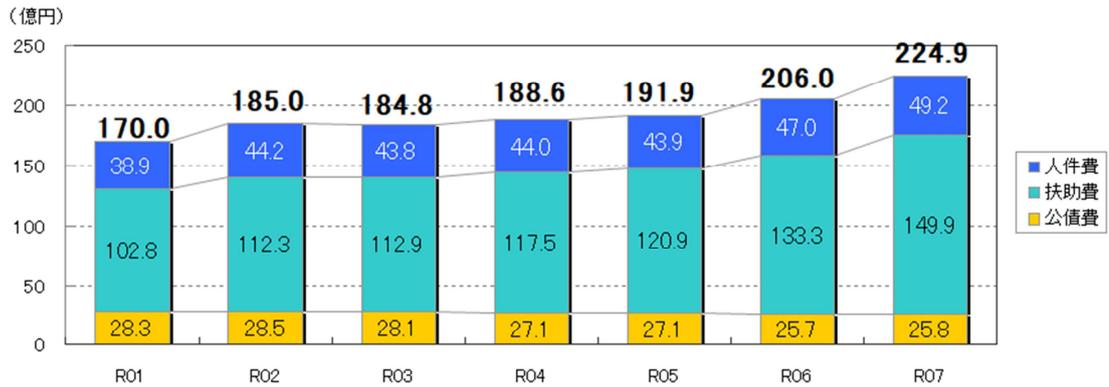
なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	4,920,335	+222,275 (+4.7%)	一般職（会計年度任用職員）に係る報酬の増
扶 助 費	14,986,658	+1,659,541 (+12.5%)	児童手当の増 障がい者関係給付費の増
公 債 費	2,581,116	+4,339 (+0.2%)	償還元金の増
【合 計】	22,488,109	+1,886,155 (+9.2%)	

<グラフ⑥ 義務的経費の推移（当初予算額）>

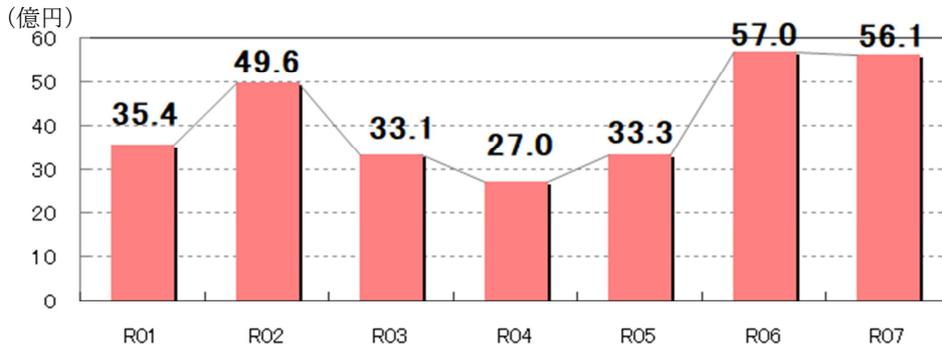


## （２）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、5,607,676千円（対前年度△90,828千円、△1.6%）となり、3年ぶりに減となりました（グラフ⑦参照）。

これは、庁舎等維持補修費の減及び上白水市営住宅建替事業費の皆減等が主な要因です（表⑦参照）。

<グラフ⑦ 投資的経費の推移（当初予算額）>



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区 分	事 業 例
老 朽 化 施 設 更 新	双葉市営住宅建替事業、ふれあい文化センター設備機器等改修事業、道路ストック長寿命化補修事業、地区公民館等大規模改修事業、小中学校施設整備事業、庁舎等維持補修事業
道 路、交 差 点 等 改 良	西鉄春日原駅周辺整備、道路新設改良事業、長浜太宰府線道路改良事業（県事業負担金）、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（県事業負担金）、那珂川宇美線道路改良事業（県事業負担金）
そ の 他	春日西多目的広場公園整備事業、市中央部市民活動交流拠点整備事業、就学前教育・保育施設整備事業、緑化整備等事業、須玖岡本遺跡整備事業

### (3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他※5）

その他の経費は、14,411,265千円（対前年度+246,936千円、+1.7%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、標準仕様準拠基幹系情報システム導入業務の増等に伴う物件費の増が主な要因です。

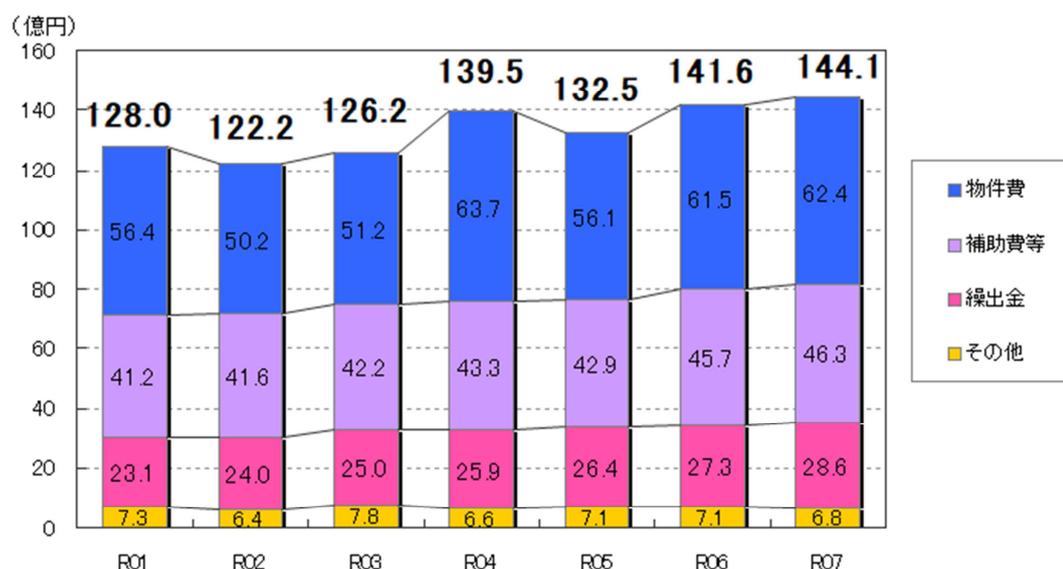
<表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	6,237,711	+83,584 (+1.4%)	標準仕様準拠基幹系情報システム導入業務の増 予防接種業務の増 かすがふるさと応援寄附金推進事業の減
補 助 費 等	4,632,303	+62,902 (+1.4%)	下水道事業会計繰出金の減 春日・大野城・那珂川消防組合負担金の増 コミュニティバス運行補助金の増
繰 出 金	2,856,464	+121,310 (+4.4%)	介護保険事業特別会計繰出金の増 国民健康保険事業特別会計繰出金の増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増
そ の 他	684,787	△20,860 (△3.0%)	小中学校校舎校庭維持補修の減 福岡地区水道企業団出資金の減

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

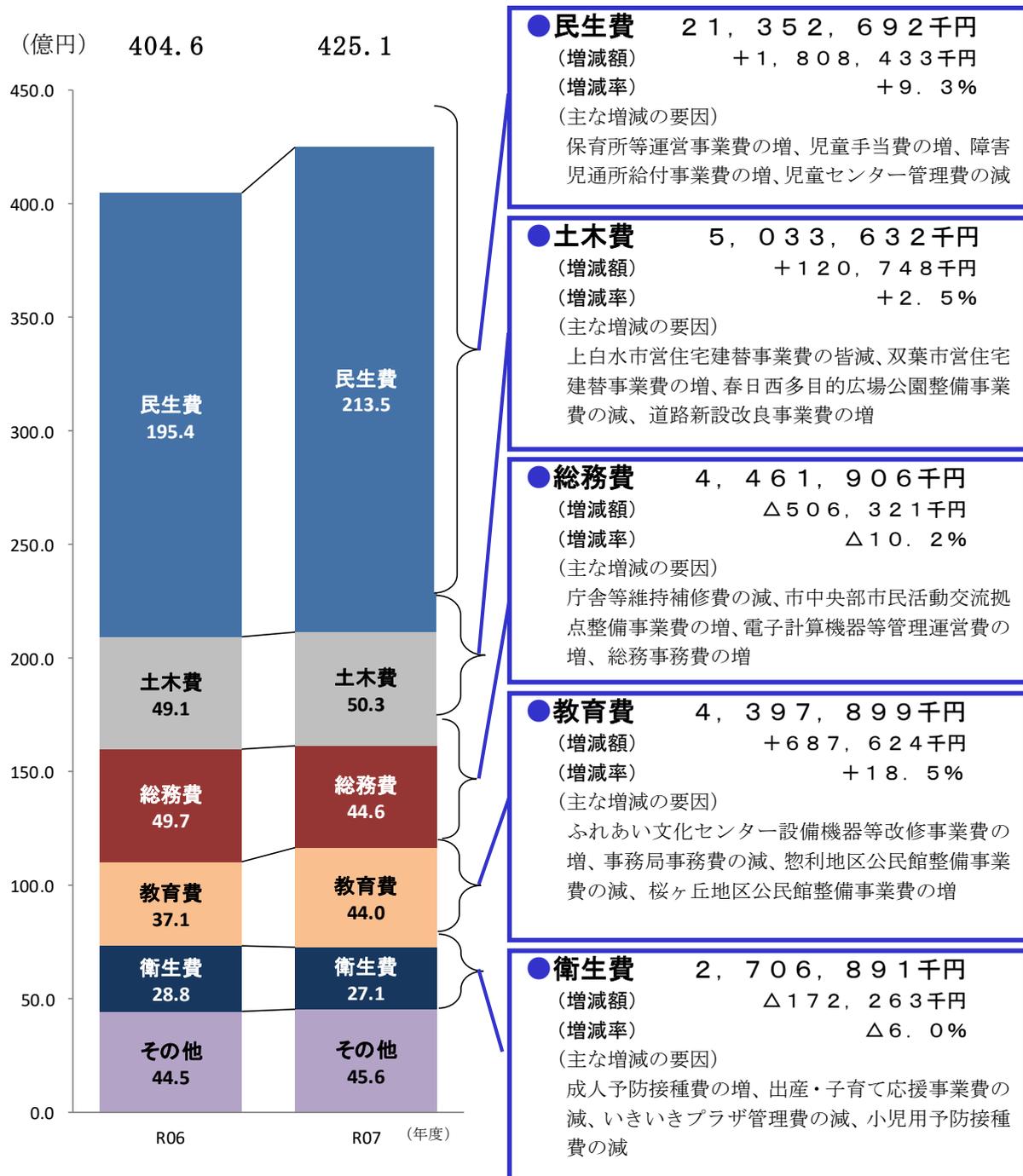
<グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）>



## 5 歳出予算の主な内訳（目的別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

<グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）>



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

## 6 歳出予算の主な事業

### (1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市中央部市民活動 交流拠点整備事業	「春日新50年プラン」の事業として、市中央部エリアに市内の福祉施設等を移転集約した複合施設「(仮称)地域共生交流施設」を整備することで、同エリアを誰もが行きやすく行きたくなるエリアとし、既存の施設を含めて市民活動と交流の拠点づくりを強化推進する。 ○令和7年度実施事業 ・(仮称)地域共生交流施設及び周辺整備工事実施設計 ・コミュニティバスセンター解体工事等	289,375	47,272	161,500	80,603		74
継	標準仕様準拠 基幹系情報システム 導入事業	行政サービス及び市民の利便性の向上、行政運営の効率化、コスト削減等を図るため、全国統一の仕様に準拠した基幹系情報システムを導入する。	441,697			347,988	93,709	99 100 101
新	公共施設 予約システム更改事 業	公共施設の利用予約システムについて、オンライン上で決済を含む手続きが完了でき、かつLINEでも利用できるシステムに更改する。	6,831				6,831	101

### (2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	双葉市営住宅 建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替のため、H棟建設工事を行う。 ○概要 ・令和2年度 基本設計 ・令和3年度 実施設計 ・令和4年度～ 建設工事 ○全体事業期間 ・令和2～令和8年度	910,014	335,768	550,000		24,246	220
継	市庁舎長寿命化事業	平成4年度に建築した庁舎は、設備機器の老朽化が進んでいる。計画的な修繕により長寿命化と機能保全を図る。 ○令和7年度実施事業 ・庁舎照明機器LED改修工事 ・市民駐車場改修工事	87,246		60,000		27,246	95
継	空家等対策推進事業	長期間放置された特定空家等について、保安上の危険等により周辺的生活環境に影響を及ぼす可能性があるため、解体等代執行を計画する。	6,541			5,960	581	78
継	消防車両更新事業	市消防団の西分団及び東分団の消防ポンプ自動車が老朽化したことに伴い、車両の更新を行う。	55,102		50,000		5,102	225

## (3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	戸籍氏名振り仮名 記載事業	戸籍法等の改正に伴い、令和7年5月から戸籍の記載事項に振り仮名が追加され、公証が開始される。戸籍に記載された振り仮名は住民票に反映され、マイナンバーカードへの記載も予定されている。 ○令和7年度実施事業 法施行対応事業として以下を実施する。 ・仮の振り仮名が記載された通知書を送付（当市に本籍を置く人を対象） ・届出の受付 ・審査 ・戸籍への記載	23,733	10,718			13,015	109
継	こども医療費 こども医療事務費	令和6年10月診療分から対象を18歳まで拡充し、一部自己負担金を全年齢で無料化し、子育て家庭の経済的負担を軽減する。	697,502	230,277			467,225	159

## (4) 地域共生部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	重層的支援体制整備 移行準備事業	既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するための移行準備事業を実施する。	12,910	7,875			5,035	122
新	高齢者带状疱疹 予防接種事業	带状疱疹の発症・重症化予防のために令和7年4月から定期接種化を行う。 ○対象者 ・65歳及び節目年齢（95歳までの5歳刻み） ・（初年度のみ）100歳以上の者 ただし、5年間は経過措置として65歳以上で節目年齢に当たらない者も任意接種が可能。	41,477				41,477	178

## (5) 協働推進部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	地区公民館等 大規模改修及び 移設事業	施設の老朽化に伴い、計画的に大規模改修工事及び移設を実施する。 ○対象施設 ・設計 小倉コミュニティ供用施設（大規模改修） 平田台コミュニティ供用施設（移設） ・大規模改修工事 桜ヶ丘地区公民館	142,856		122,300		20,556	279
継	国勢調査	国が実施する国勢調査について受託し、人および世帯の全数調査を行う。	67,445	67,445				117 118

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	ふれあい文化センター設備機器等改修事業	施設の老朽化への対応及び利用時の安全を確保するため、計画に基づき改修工事を行う。 ○工事内容 ・特定天井改修 ・スプリングホール舞台機構設備更新	902,715		858,100		44,615	273
新	総合スポーツセンターメインアリーナ床改修事業	重量物の移動等により損傷が発生している総合スポーツセンターメインアリーナ床について、安全性を確保するためアリーナ全面の床貼り替え工事を実施する。	70,457				70,457	286
継	須玖岡本遺跡整備事業	須玖岡本遺跡の保存・活用に向けた整備を行うため、整備基本計画の策定、広場整備工事及び史跡用地購入を実施する。	144,265	92,401			51,864	276
継	水城跡整備事業	特別史跡である天神山水城跡と大土居水城跡について、整備基本計画に基づき樹木伐採や土塁の整備を行う。	12,055	6,027			6,028	276

## (6) 都市整備部

(単位：千円)

継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	都市計画税等	一般財源	
継	公園土地活用・機能向上事業	公園利用者の要望に応じるため、公園の積極的な土地活用や機能向上を実施する。 ○対象内容 ・設計 下白水第2公園 位瀬公園 (仮称)平田台広場公園 ・施設整備工事 岡本公園 (仮称)平田台広場公園の一部 白水ヶ丘中央公園 下ノ川公園	144,545	64,800		71,824	7,921	210
継	こどもまんなか公園づくり事業	公園利用者の要望に応じるため、フェンスの改修等を行うことで、ボール遊びができる環境を整備する。 ○対象施設 ・井ノ尻公園 ・一の谷第1公園 ・千歳公園	25,000	12,000		11,789	1,211	211
継	春日西多目的広場公園整備事業	市西部のスポーツ・レクリエーション施設の拠点である西野球場の機能を保全するとともに、防災機能の維持・向上を図り、市民が集う多様な機能を有した春日西多目的広場公園を整備する。	721,694	360,550		338,479	22,665	211
継	市民活動交流地区緑化推進事業	春日市中央部を「市民活動交流地区」と位置づけ、市民が自然環境にふれあう空間等を提供するため緑化の推進等を行う。 ○内容 ・設計 大南公園 小倉東公園 ・公園等用地購入 大谷緑地	120,735	44,472		68,419	7,844	212

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	都市計画税等	一般財源	
継	水と緑のネットワーク形成事業	春日市南部エリアの公園やため池などの自然環境が有する多様な機能を活用し、緑化の推進や公園の再整備等を行う。 ○内容 ・設計 大丸池公園 ・施設整備等工事 白水大池公園 惣利公園	95,000	47,500		43,076	4,424	212
継	道路ストック長寿命化補修事業	道路ストックの老朽化対策のため、各施設に対して総点検及び修繕計画の策定を行い、計画的に予防保全型の修繕を行う。 ○対象施設 ・紅葉ヶ丘6丁目他地内雨水暗渠 ・1級第1号路線 ・1級第3号路線 ・1級第4号路線	220,876	25,375	86,800	19,393	89,308	201
継	道路新設改良事業	道路交通環境の向上を目的として、道路の新設改良事業を行う。 ○対象施設 ・1級第1号他1路線 ・第1333号路線 ・第1428号他1路線	301,666	128,725		86,539	86,402	202
継	小倉紅葉ヶ丘線整備事業	都市計画道路小倉紅葉ヶ丘線のうち、春日市総合スポーツセンター前から紅葉ヶ丘交差点までの区間を整備する。 ○内容 ・測量設計 ・用地測量 ・用地補償調査	74,829	36,950		34,352	3,527	213
継	光町大土居線整備事業	都市計画道路光町大土居線のうち、光町交差点から春日東中学校までの区間を整備する。 ○内容 ・測量設計 ・用地測量 ・用地補償調査	104,022	51,200		47,903	4,919	214
継	西鉄春日原駅周辺整備事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅前広場及び周辺道路を整備し、賑わいのある空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・境界復元 ・道路改良及び駅前広場整備等工事	572,502	225,344		347,100	58	214

## (7) こども支援部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	児童育成支援拠点事業	養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を開設し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する。	4,263	2,842			1,421	161
継	妊婦健康診査事業	市民の妊婦健康診査において公費負担をする項目に、子宮頸がん検査及び超音波検査を追加し、厚生労働省が示す「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に準じた健康診査を実施する。	79,405				79,405	170 171
新	1か月児健診事業	1か月児健康診査を市の乳幼児健康診査とすることで、保護者の経済的負担を軽減し、出生早期の身体疾患等のスクリーニングや伴走型相談支援事業の効果的な実施、虐待予防や早期発見につなげる。	3,200	1,600			1,600	171

## (8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	学校給食食材高騰対策事業	物価高騰の影響により上昇した小中学校給食の費用を補助し、保護者の負担を軽減する。	81,578	81,578				291 293
継	小中学校施設大規模改修事業	春日市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事を実施し、建物の長寿命化及び機能回復を図る。 ○実施校 ・春日原小（設計） ・春日東小（設計） ・春日中（設計・アスベスト調査）	36,545				36,545	254 265
継	春日東中学校屋内運動場改築事業	老朽化により建物躯体の劣化が進んでいる屋内運動場を建替えることにより、安全で安心できる教育環境を整備する。 ○概要 ・令和6年度 実施設計 ・令和7年度 解体工事、改築工事 ・令和8年度 改築工事、太陽光工事	61,945	16,401		14,700	30,844	265

## 7 主な新規事業・廃止事業一覧表

### 【主な新規事業一覧表】

(単位：千円)

番号	所管	事業名	予算額 (令和7年度)	区分	
				国・県	市単独
1	経営企画課	公共施設長寿命化計画・再配置計画策定事業	16,880		○
2	デジタル政策課	公共施設予約システム更改事業	6,831		○
3	安全安心課	特定空家等解体措置業務	5,961		○
4	福祉支援課	重層的支援体制整備移行準備事業	12,910	○	
5	健康課	高齢者带状疱疹予防接種事業	41,477		○
6	環境課	暑熱避難施設指定事業	43		○
7	環境課	アライグマ防除活動報償金事業	30		○
8	文化スポーツ課	総合スポーツセンターメインアリーナ床改修事業	70,457		○
9	都市計画課	景観審議会事業	209		○
10	道路管理課	道路維持作業車更新事業	4,966		○
11	道路管理課	自転車等駐車対策協議会事業	379		○
12	子育て支援課	児童育成支援拠点事業	4,263	○	
13	子育て支援課	1か月児健康診査事業	3,200	○	

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

### 【主な廃止事業一覧表】

(単位：千円)

番号	所管	事業名	予算額 (令和6年度)	区分	
				国・県	市単独
1	福祉支援課	県立太宰府特別支援学校放課後等支援事業運営業務	4,788	○	
2	高齢課	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,626	○	
3	文化スポーツ課	春日運動広場管理業務	504		○
4	学校教育課	小学校少人数学級編制事業	15,598		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和7年度 基金の積立状況 (当初)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高 (決算見込み)	7 年 度					取崩額 積立額	7 年 度 末 見 込 額
		当 初 予 算 額	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (3月補正)		
一 般 会 計	財政調整基金	2,914,229	0 5,000				0 5,000	2,919,229
	衛生施設等整備基金	714,680	0 2,000				0 2,000	716,680
	溜池保全基金	75,121	1 1,000				1 1,000	76,120
	公共施設等整備基金	9,671,072	76,938 16,000				76,938 16,000	9,610,134
	職員退職手当基金	573,649	40,660 41,661				40,660 41,661	574,650
	都市緑地保全等基金	924,226	128,050 2,000				128,050 2,000	798,176
	連続立体交差事業等整備基金	891,292	362,700 2,000				362,700 2,000	530,592
	市民防災対策活動等支援基金	24,880	0 1,000				0 1,000	25,880
	市営住宅整備基金	144,967	0 1,000				0 1,000	145,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,597,500	147,900 5,000				147,900 5,000	2,454,600
	森林環境譲与税基金	2,758	8,177 12,882				8,177 12,882	7,463
	消防施設整備基金	354	1,204 850				1,204 850	0
	取崩額 計		765,630	0	0	0	0	765,630
	積立額 計		90,393	0	0	0	0	90,393
小 計	18,534,728	△ 675,237	0	0	0	0	△ 675,237	17,859,491
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	506,208	0 29,481				0 29,481	535,689
	介護給付費準備基金	1,312,024	130,983 2,159				130,983 2,159	1,183,200
	取崩額 計		130,983	0	0	0	0	130,983
	積立額 計		31,640	0	0	0	0	31,640
小 計	1,818,232	△ 99,343	0	0	0	0	△ 99,343	1,718,889
合 計	20,352,960	△ 774,580	0	0	0	0	△ 774,580	19,578,380
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0 0				0 0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0 0				0 0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0 0				0 0	2,000
	取崩額 計		0	0	0	0	0	0
	積立額 計		0	0	0	0	0	0
小 計	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計	20,368,960	△ 774,580	0	0	0	0	896,613 122,033	19,594,380

地方債現在高の状況

【令和7年度当初】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (決算額)	令和6年度末 現在高 (決算見込額)	令和7年度中増減見込み			令和7年度末 現在高 (見込額)		
			起債見込額 (繰越分)	元金償還見込額 (当初・補正分)	元金償還見込額			
							増減見込み	
							起債見込額	元金償還見込額
一 般 会 計 (うち臨時財政対策債分)	24,097,018 (13,264,574)	22,976,669 (11,834,535)	153,700	1,988,800	2,484,178 (1,311,912)	22,634,991 (10,522,623)		
土地取得事業特別会計		630,603			306,350	324,253		
下水道事業会計	8,306,441	7,666,991		496,400	816,765	7,346,626		
合 計	32,403,459 (13,264,574)	31,274,263 (11,834,535)	153,700	2,485,200	3,607,293 (1,311,912)	30,305,870 (10,522,623)		

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が  
 充てられる社会保障施策の状況（令和7年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分	事業名	予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
						消費税増税分	市税等	
社会福祉	生活保護	2,175,164	1,665,357	0	12,057	497,750	89,788	407,962
	生活困窮者支援	39,904	25,842	0	0	14,062	2,537	11,525
	児童福祉	8,416,988	5,695,102	0	233,972	2,487,914	448,787	2,039,127
	母子等福祉	280,512	194,183	0	2,536	83,793	15,115	68,678
	高齢者福祉	111,181	2,228	0	6,541	102,412	18,474	83,938
	障害者福祉	5,050,710	3,595,785	0	1,988	1,452,937	262,091	1,190,846
	小計	16,074,459	11,178,497	0	257,094	4,638,868	836,792	3,802,076
社会保険	国民健康保険	835,417	493,269	0	0	342,148	61,719	280,429
	介護保険	1,154,325	113,559	0	0	1,040,766	187,741	853,025
	年金	5,999	5,999	0	0	0	0	0
	小計	1,995,741	612,827	0	0	1,382,914	249,460	1,133,454
保健衛生	高齢者医療	1,517,491	244,979	0	800	1,271,712	229,401	1,042,311
	その他医療	8,934	5,766	0	1,235	1,933	349	1,584
	疾病予防対策	498,291	15,473	0	0	482,818	87,094	395,724
	健康増進対策	270,214	20,010	0	6,417	243,787	43,976	199,811
	小計	2,294,930	286,228	0	8,452	2,000,250	360,820	1,639,430
合計		20,365,130	12,077,552	0	265,546	8,022,032	<b>1,447,072</b>	6,574,960
財源の構成比			59.3%	0.0%	1.3%	39.4%	7.1%	32.3%
(参考) 令和6年度 当初予算	合計	18,845,259	10,760,601	58,200	392,903	7,633,555	<b>1,434,814</b>	6,198,741
	財源の構成比		57.1%	0.3%	2.1%	40.5%	7.6%	32.9%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。